

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0010

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	調査企画課長 枝 慶			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した調査研究を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、令和3年度においては、以下の項目を委託内容とする調査研究を実施。 ・全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究 ・質問紙調査に関する調査研究 ・全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12.3	11.6	61.6	66	66		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12.3	11.6	61.6	66	66		
	執行額		10	10	53.6	-	-		
	執行率(%)		81%	86%	87%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	86%	87%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	教育政策推進事業委託費		66	66	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	計		66	66					
活動内容 (アクティビティ)	全国学力・学習状況調査の調査結果を活用した専門的な分析や全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	教育施策・教育指導の改善・充実を図るため、調査結果を活用した分析やCBTの試行・検証に関する専門的な調査研究を実施する	採択件数	活動実績	件	2	1	3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=執行額(百万円)÷Y=採択件数(件)		単位当たりコスト	百万円	5	10	18	16.5	
			計算式	X/Y	10/2	10/1	54/3	66/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した小学校(国・公・私立)の割合 (学校質問紙調査における当該質問で「よく行った」「行った」の合計の回答割合)	成果実績	%	91.8	-	95.6	-	-
		目標値	%	100	100	100	100	-	-
		達成度	%	91.8	-	95.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書(令和3年度) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす	成果実績		全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校(国・公・私立)の割合 (学校質問紙調査における当該質問で「よく行った」「行った」の合計の回答割合)	%	86.4	-	91.1
目標値		%	100		100	100	100	-
達成度		%	86.4		-	91.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書(令和3年度) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進					
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から国が全国学力・学習状況調査を実施している。その実施方法の検討・改善や調査結果の分析については国として責任をもって行い、国、教育委員会の教育施策や学校の指導改善等幅広く役立てるために必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国学力・学習状況調査は国が実施する調査であり、その実施方法については、国が責任をもって検証し、より一層結果が活用しやすくなるよう改善を図っていくことが重要であるため、国の事業として実施することが妥当であり、自治体や民間等に委ねることができない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	全国学力・学習状況調査の結果については、国として分析・検証を行い、国における教育施策の改善につなげていくことが必要であり、本事業はそのための有効な手段として優先度が高い事業である。 また、全国学力・学習状況調査のCBT化については、「CBT化検討ワーキンググループ」の「最終まとめ」を踏まえ、試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、着実なCBT化の実現へつなげることとしており、本事業はCBT化の実現に向けて優先度が高い事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託内容に応じて、技術面と価格面の両面から審査を行う総合評価落札方式を採用しており、支出先の選定に当たっては公平性、透明性の確保に努めている。総合評価落札方式を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、CBTに関する内容については、特定の技術・専門性の高さが必要になるため、一者応札となった。今後、仕様の更なる明確化や具体化を図るとともに、公告期間を十分に確保するなど、より多くの応募が得られるよう工夫を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果物を活用する受益者は、教育施策を企画・立案・実施する国・自治体や教育指導を行う学校であり、当該調査研究で得られた成果は、先進事例として広く共有し、全国的に普及すべきものであるため、事業実施の経費は国が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全国学力・学習状況調査の調査結果を活用した専門的な分析に加え、CBT化に向けた試行・検証を実施したため、総合評価落札方式を用いたうえで、単位当たりコストが増加に至った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金については直接委託先に支出しており、委託先に対しては、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で効果をあげるよう経費を効率的に使用するよう求めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約の締結に際して、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の実施に当たっては、事務経費を見直すなど無駄の徹底した削減に努め、コストの削減を実現しているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各学校における全国学力・学習状況調査の結果の活用状況は年々向上しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの採択件数となっており、計画した調査研究が着実に実施できている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果は、国や教育委員会、学校における教育施策、教育指導の改善に活用されるとともに、「CBT化検討ワーキンググループ」等におけるCBT化の実現に向けた重要な知見として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については平成24年度より総合評価落札方式を採用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、CBTに関する内容については、特定の技術・専門性の高さが必要になるため、一者応札となった。成果物については、教育施策、教育指導の改善やCBT化の実現に向けて十分活用されている。	
	改善の方向性	令和4年度事業について、仕様の明確化や具体化に留意しつつ、広告期間及び公募期間を十分に確保し、より多くの応募が得られるような工夫を行う。事業の実施にあたって、引き続き事務経費等の削減に努めつつも、事業の成果がより充実したものとなるように、契約期間の十分な確保等に留意する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善の一部
 この事業は、事業概要に記載されているようにR3年度においては
 ・全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究
 ・質問紙調査に関する調査研究
 ・全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証
 を行う事業であるので、本体事業である「全国学力・学習状況調査の実施」と一体的に評価を行うとともに、本事業に特化したアウトプット、アウトカムの設定を行い、評価・検証を行いながら事業を推進していくべきである。
 また、一者応札については評価に関する説明に記載の通り、改善を図っていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善度を内検に
 指摘を踏まえ、事業の成果をよりの確に測ることのできる成果指標について検討を行う。
 また、一者応札の改善については、契約の質を担保しつつ、複数者が応札できるよう入札公告期間の確保等に努めたところであるが、応札者が一人となったもの。引き続き会計担当と連携し、入札公告期間の十分な確保や公募情報の周知、入札説明会参加者への聴取を行い、競争性、公平性、透明性の確保に努める。

備考

本事業は、令和2年11月に実施された秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)の対象となった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0081			
平成24年度	0088			
平成25年度	0041			
平成26年度	0040			
平成27年度	0041			
平成28年度	0042			
平成29年度	0045			
平成30年度	0046			
令和元年度	文部科学省 - 0011			
令和2年度	文部科学省 0010			
令和3年度	2021 文科 20 0010			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



